

経営者保証に関連する研究

- 日本では、バブル期に、企業価値よりも不動産担保に頼った貸出を行ったとの認識があり、「担保や個人保証に依存しない貸出の推進」が、2000年代初頭から唱えられてきた。
- 一方で担保や個人保証には、銀行と企業の間にある情報の非対称性の問題を緩和して、企業の資金調達を促す働きがある。
- そこで、担保や個人保証が、銀行-企業間の関係に正負いずれの影響を及ぼすかについて、データを使った実証分析を行ってきた。
- 担保・個人保証と金融機関によるモニタリング、金融機関-企業関係との関係はどのようなものか (Ono and Uesugi, 2009)
- 個人保証あり、個人保証なしを企業が選択できる時に、何が起きるか (植杉, 2022, 第8章)

担保・個人保証とモニタリングなどとの関係

- 担保・個人保証とモニタリング、金融機関-企業のリレーションシップとの関係は、理論上、代替・補完の両方があり得る。
- 企業へのアンケート調査を用いた実証分析をすると、補完的な関係が強いことがわかった。
 - モニタリング(企業から金融機関への資料提出頻度)、リレーションシップ(取引年数)の程度が大きい企業ほど、担保を提供している。
 - 個人保証での結果は弱い。
- 「事業性評価に取り組めていない金融機関ほど、経営者保証を重視する傾向がみられる」という家森先生の結果とは異なる？
- 「担保や個人保証を求めると金融機関が怠ける」というような単純な話ではない。

誰が無個人保証貸出を選ぶか

- 政府系金融機関が、(個人保証あり、コベナンツなし)、(個人保証なし、コベナンツあり)2種類の契約を中小企業に提示して、企業がそれを選ぶプログラムを作ったことに注目した。
- 2つの可能性があり得る: 破綻時に保証債務の履行を避けたい高リスク企業が(個人保証なし、コベナンツあり)を選ぶ vs コベナンツを守る自信のある低リスク企業が(個人保証なし、コベナンツあり)を選ぶ。
- 分析結果は、(意外なことに)後者であった。
- 規律付けは、個人保証に限らず、コベナンツでも可能ではないか。
- 普通の中小企業は、破綻時よりも平常時における経営の成否に関心があるのかもしれない。

近年における経営者保証と担保の利用率

- 中小企業庁の中小企業実態基本調査。
- メインバンクからの借入がある企業について、経営者本人が個人保証を提供している割合、担保を提供している割合の推移。
- 経営者保証は、ストックだと減り方が緩やか。既往契約分がどうなるかが重要。
- 担保提供企業の大幅減少が、むしろ近年の特徴。
 - 貸出技術の進展？銀行間競争の激化？

